

令和 7 年度沖縄県農地中間管理事業実施状況に対する評価・意見

令和 8 年 6 月 1 2 日
公益財団法人沖縄県農業振興公社
農地中間管理事業評価委員会

N0.	評価項目	現 状	評価・意見等
(1)	借り受けた農地の面積と 件数	平成 26 年度 17.9ha (19 件) 平成 27 年度 107.5ha (128 件) 平成 28 年度 132.3ha (290 件) 平成 29 年度 118.9ha (251 件) 平成 30 年度 140.2ha (302 件) 令和 元年度 113.9ha (392 件) 令和 2 年度 139.2ha (395 件) 令和 3 年度 258.0ha (481 件) 令和 4 年度 117.2ha (400 件) 令和 5 年度 138.6ha (370 件) 令和 6 年度 157.6ha (419 件) 令和 7 年度 201.1ha (587 件) これまでの実績は上記のとおりである。令和 7 年度事業実績は前年度と比較すると、面積は 128%、件数は 140%でともに増加した。	目標達成率は 100.5%となっており、基盤強化法の制度の改正のあった令和 4 年度以降、着実に増加してきている。 これまでの市町村との連携やキャラバン活動、事業の PR などの取り組みの成果と考えられる。事業の進展について評価したい。
(2)	貸し付けた農地の面積と 件数	平成 26 年度 11.1ha (7 件) 平成 27 年度 14.8ha (31 件) 平成 28 年度 177.9ha (170 件) 平成 29 年度 135.9ha (254 件) 平成 30 年度 158.8ha (292 件) 令和 元年度 126.7ha (287 件) 令和 2 年度 159.1ha (378 件) 令和 3 年度 291.3ha (436 件) 令和 4 年度 156.8ha (366 件) 令和 5 年度 167.4ha (343 件) 令和 6 年度 182.6ha (440 件) 令和 7 年度 218.9ha (543 件)	目標達成率は 109.4%となっており、借受実績とともに着実に増加してきている。 担い手の経営の安定化と規模拡大に向けて、県普及機関等との連携を密に支援してほしい。

NO.	評価項目	現 状	評価・意見等
		これまでの実績は上記のとおりである。令和 7 年度事業実績は前年度と比較すると、面積は 120%、件数は 123% でともに増加した。	
(3)	担い手に貸し付けた農地の面積と件数	令和 5 年度 115.5ha (173 件) 令和 6 年度 108.6ha (200 件) 令和 7 年度 132.6ha (228 件) 直近 3 カ年の担い手等に転貸した農地の実績は上記のとおりである。国で担い手と位置づけて転貸している者は、①認定農業者、②認定新規就農者、③基本構想水準到達者となる。 令和 7 年度の実績を前年度と比較すると、面積は 122%、件数は 114%でともに増加した。	①認定農業者、②認定新規就農者、③基本構想水準到達者ともに増加している。 引き続き農地が安定的に転貸できるよう事業を進めてほしい。
(4)	新規参入者に貸し付けた農地の面積と件数	令和 5 年度 2.9ha (12 件) 令和 6 年度 2.6ha (11 件) 令和 7 年度 10.9ha (35 件) 直近 3 カ年の新規就農予定者へ貸し付けた農地の実績は上記の通りである。 令和 7 年度の実績を前年度と比較すると、面積、件数ともに増加した。	
(5)	中間保有している農地の面積と件数	(借受年度別中間保有農地) 令和 5 年度 11.8ha (66 筆) 令和 6 年度 13.3ha (50 筆) 令和 7 年度 14.7ha (114 筆) 直近 3 カ年の中間保有農地の実績は上記の通りである。促進計画一括方式の推進により、中間保有面積の減少に取り組んでいるものの、前年度と比較すると 1.4ha 増加した。このうち 8.0ha は次の受け手が決定している。残りの 6.7ha について、再転貸に向け市町村推進チーム会	中間保有農地は前年度よりも増えているが、14.7ha のうち、8.0ha は次の受け手が決まっているということなので、残りの 6.7ha についても速やかに解消できるようにマッチング調整を進めてほしい。

NO.	評価項目	現 状	評価・意見等
		議等で情報共有しつつ次の受け手のマッチング調整を進めているところである。	
(6)	農地中間管理事業の推進に関する取組状況	PR 活動を市町村や関係団体へ積極的に行っていることから着実に機構事業が浸透している。	農地の構造上の問題がある中で、ヤミ小作の解消等、機構事業は重要な役割を担っていると思われる。実績を上げている市町村の成功事例を紹介することで横展開を図り、事業の推進力を向上させてほしい。

NO.	評価項目	現 状	評価・意見等
(7)	その他当該事業の推進に必要と思われる事項	遊休地の解消について、多くが自力での作業となっている。 マンパワーに限られる中で、未収金問題の解決が難しい状況にある。 事業の仕組み上、契約手続きに時間と労力がかかっている。 人口流出地域においては、遊休地化や離農者の増加が懸念される。	遊休農地の伐開について事業のハードルが高いということであれば、その状況を把握し事業を活用しやすい仕組みづくりや、沖縄の農地の実情に合わせた見直しを調整する必要がある。 関係機関と連携し、借り手の経営状況の把握と経営指導が必要である。 再契約がスムーズに行くよう、出し手、受け手の意向に配慮しながら事業を進めること。 農地をどう活用するか、地域の農業をどうつくるのかを視野に入れて、地域計画で合意をとりながら事業を推進してほしい。